



国立大学法人

九州工業大学

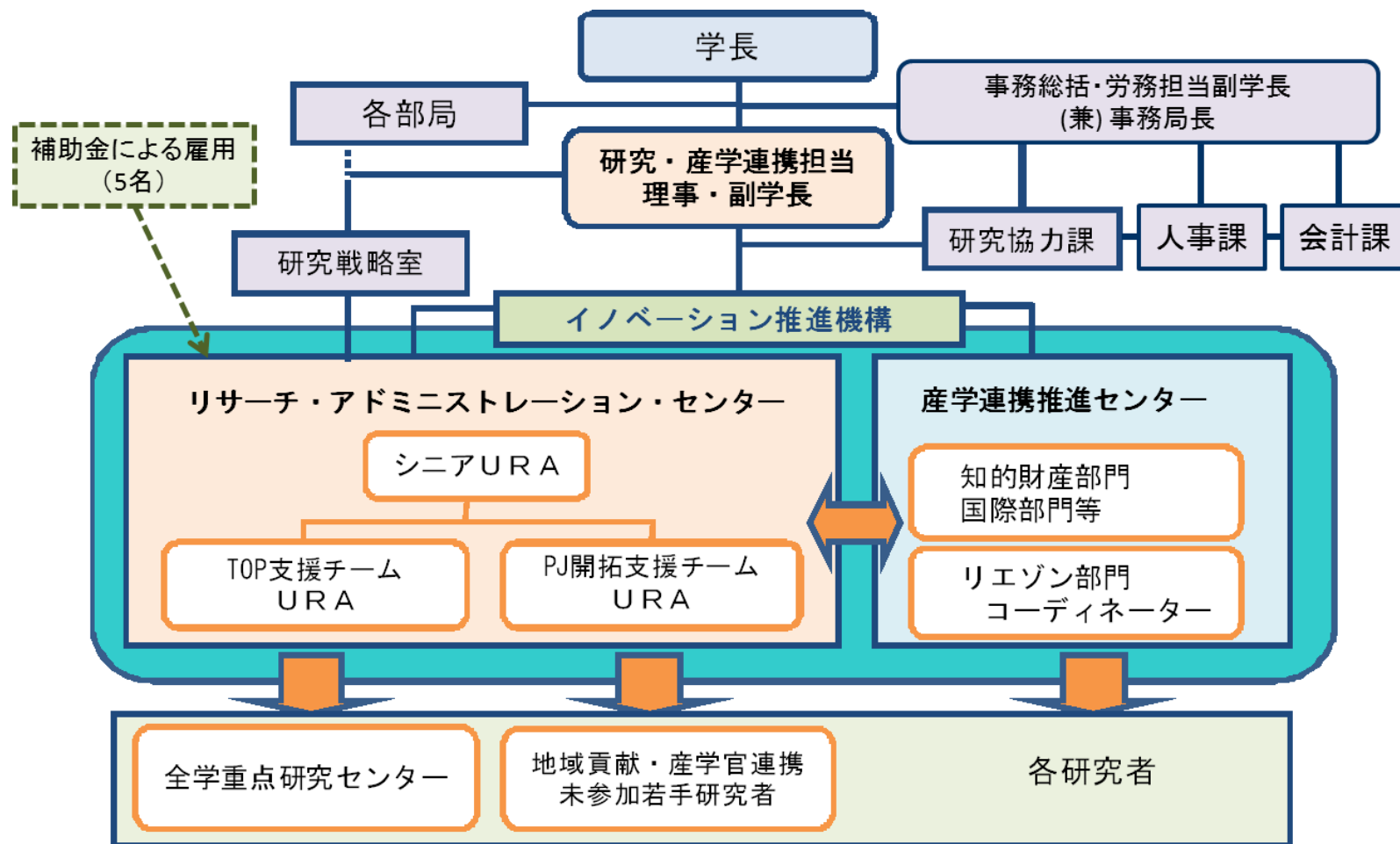
URA活用・育成支援事業

1. 事業の達成状況
2. 成果及び効果
3. 事業終了後の取り組み

関連部局との連携による推進体制

(H24年度リサーチ・アドミニストレーター(URA)を育成・確保するシステムの整備事業*に採択)
(イノベーション推進機構を新設し、ARUセンターと既存の産学連携推進センターを統合)

* 地域貢献・産学官連携強化



産学連携推進センター

コーディネータ5名
(常勤1名、非常勤4名)

企業側に近い立場で活動

URAセンター

URA 7名

学内研究者に近い立場で活動

研究戦略室の実行部隊としても活動

コーディネータ

- ・企業訪問、ニーズ探索
- ・技術相談、課題整理
- ・専門研究者検索・調整
- ・共同研究・受託研究支援

研究者訪問

共同研究、
外部事業提案支援
ニーズ・シーズ研究会
三木会

URA

- ・科研費、A-STEP事業等
申請書作成支援
- ・学内外と連携した大型研究
開発プロジェクトの申請支援
- ・研究戦略会議への参画

▶ 両者の連携

- ・ イノベーション推進機構を設け、理事・副学長が両センターを統括。
- ・ 同一建屋内活動で、円滑な業務推進が可能。
- ・ 月1回の合同会議開催による情報共有と調整。
- ・ 相互の連携・協働による外部資金獲得支援。
- ・ 講演会、セミナー等の共同企画・運営。

第三期の中期計画に向けた目標設定

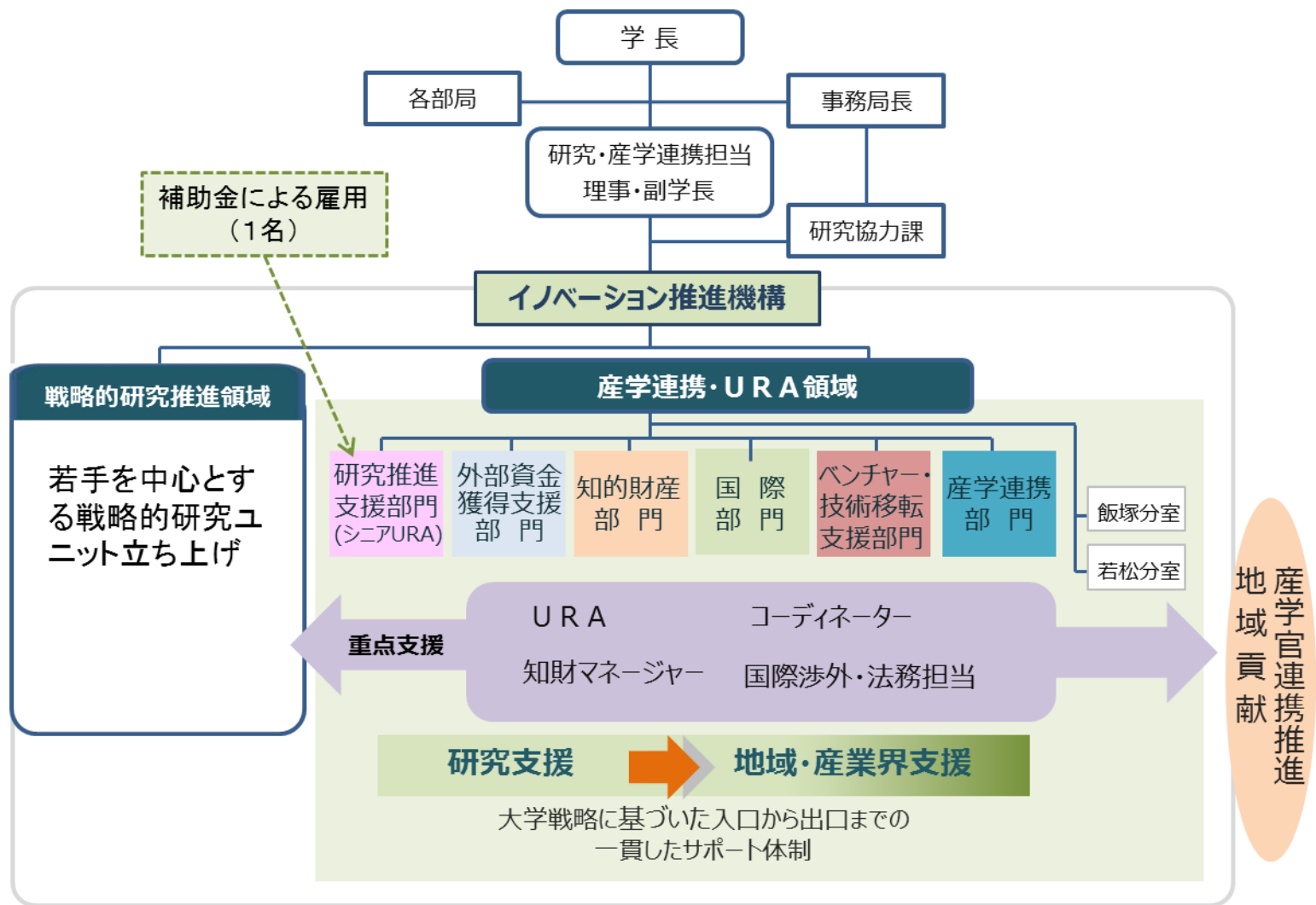
- ▶ 研究力の強化(研究拠点の形成・若手研究者の育成)
- ▶ 財務改善のための外部資金獲得増加

新 た な 改 革

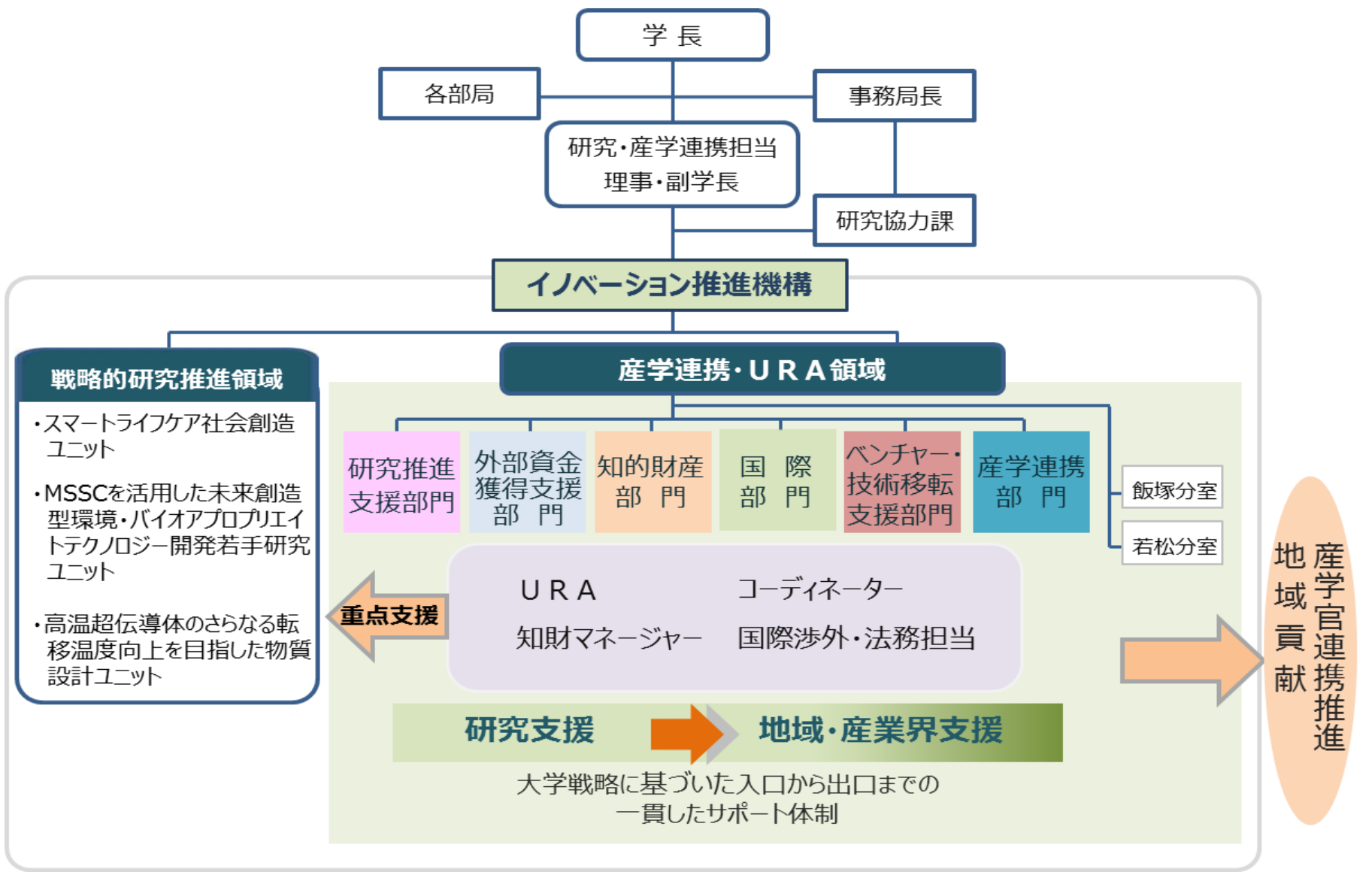
- ▶ ①「研究ユニット(新設予定)」への戦略的な支援
- ▶ ②「受託・共同研究事業運営支援」業務体制の強化
- ▶ ③内外から見た組織の一元化(窓口とサービスの one stop 化)
- ▶ ④研究プロジェクトの立案や研究チーム創設を主体的に実行できる URAの高度活用

イノベーション推進機構の改組

1-4 イノベーション推進機構の改組(H27年4月)



1-5 戦略的な重点支援体制の整備(H28年6月)



1-6 URAの配置実績

URA補助経費による雇用については、当初の計画通りに行った。

年度	補助事業経費		自主経費				計 (人)
	シニアURA	URA	シニアURA	URA	事務系URA	従来人材のURA への切り替え	
平成24年度 事業開始1年度目	1	4	0	0	1	0	6
平成25年度 事業開始2年度目	1	4	0	0	2	0	7
平成26年度 事業開始3年度目	1	4	0	0	2	0	7
平成27年度 継続事業開始1年度目	1	0	0	1	2	0	4
平成28年度 継続事業開始2年度目	1	0	0	1	1	0	3
平成29年度 事業終了後1年度目	0	1 ^{*1}	1	1	1	0	4
平成30年度 事業終了後2年度目	0	1 ^{*1}	1	2	1	11	16

*1 地域イノベ・エコシステム形成プログラム事業費による雇用

URAのテニユア審査に関する規則の制定(H27年11月)

任期を決めて雇用するURAのうち、必要があると認めるものに対して、テニユア審査を実施することができる。

その他関連する人事制度改革の実績

1

平成25年度に、産学連携推進センターの若手コーディネータを、**専門職助教**(テニユアトラック制、常勤)として採用できる制度を作り、実施した。

2

平成26年度に、**インスティテューショナル・リサーチ室(IR室)**に**専門職助教**1名を任期4年(テニユアトラック制、常勤)として採用した。

①主旨・目的

本学の研究力強化のため、科研費補助金への申請件数の増加と採択率の向上を目指す。

②概要:

研究協力課との協働により、科研費申請支援の制度設計を行い、申請書作成支援を行った。

- ▶ 学内説明会の実施及びイベント開催
- ▶ アンケートの実施による支援希望研究者の把握
- ▶ 支援チーム体制づくり(主担当URA+副担当URA+事務系URA)
- ▶ 個別面談の実施、前年度不採択調書の見直し
- ▶ 採択調書の公開(学内限定)
- ▶ 調書作成の手引書作成、配布
- ▶ チームによる調書作成支援(形式チェック、ロジックチェック等)

URA支援研究者の採択率
(平成26年度)

61.8%

(大学全体の採択率

の2倍以上)

③成果・効果

- ・科研費申請件数の増加と採択率の向上
- ・URAの活動の学内へ浸透によるURAシステムの定着
- ・科研費獲得額の増加に向けた支援制度の充実・強化
⇒ 若手支援、大型種目チャレンジ支援

地域連携による大型産学官事業への企画・提案にあたり、シニアURAは本学の窓口となり、研究者、及び自治体、企業、関係機関との連絡調整を行った。本学と外部機関との連携が強化され、その後の採択に繋がっている。

1) 研究成果展開事業（スーパークラスタープログラム）（平成25年度）

トライアルとして採択された。本格的な研究開発の実施に向けて、革新的な技術や市場に関する調査研究を実施した。

2) JST「我が国の未来を拓く地域の実現に関する調査研究」の企画・提案（平成26年度）

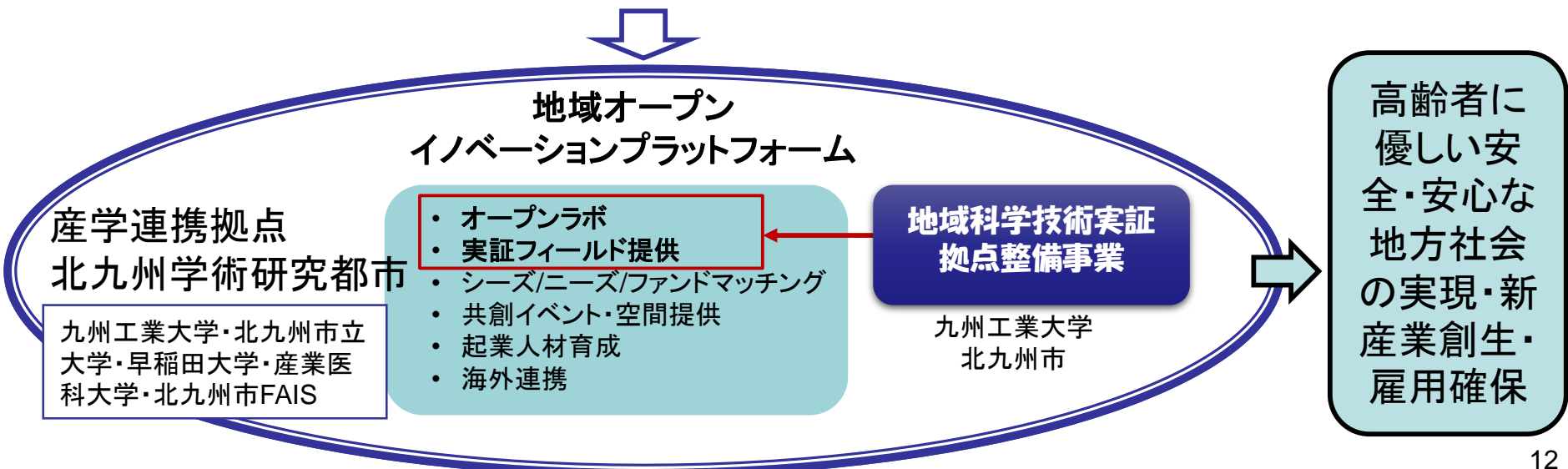
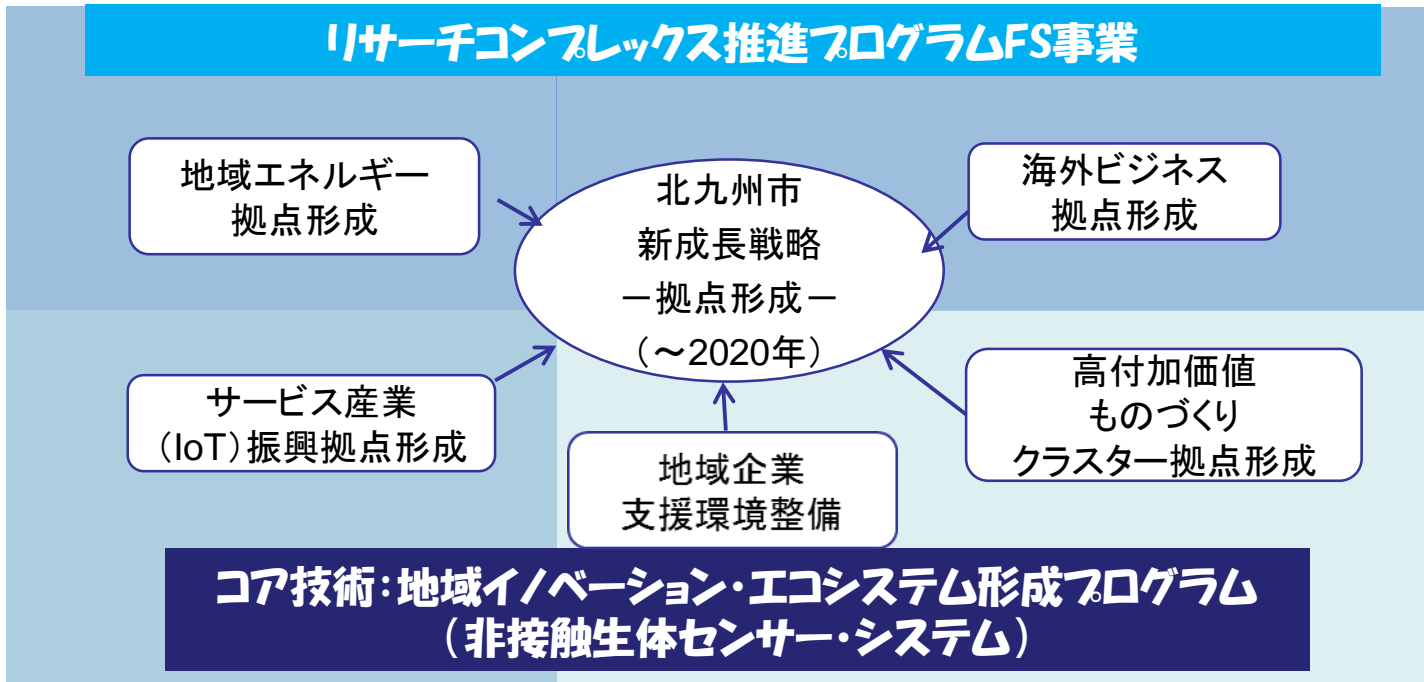
地域連携による大型プロジェクトの企画・提案へ向けた調査事業を実施

3) リサーチコンプレックス拠点形成プログラムへの企画・提案（平成27年度）

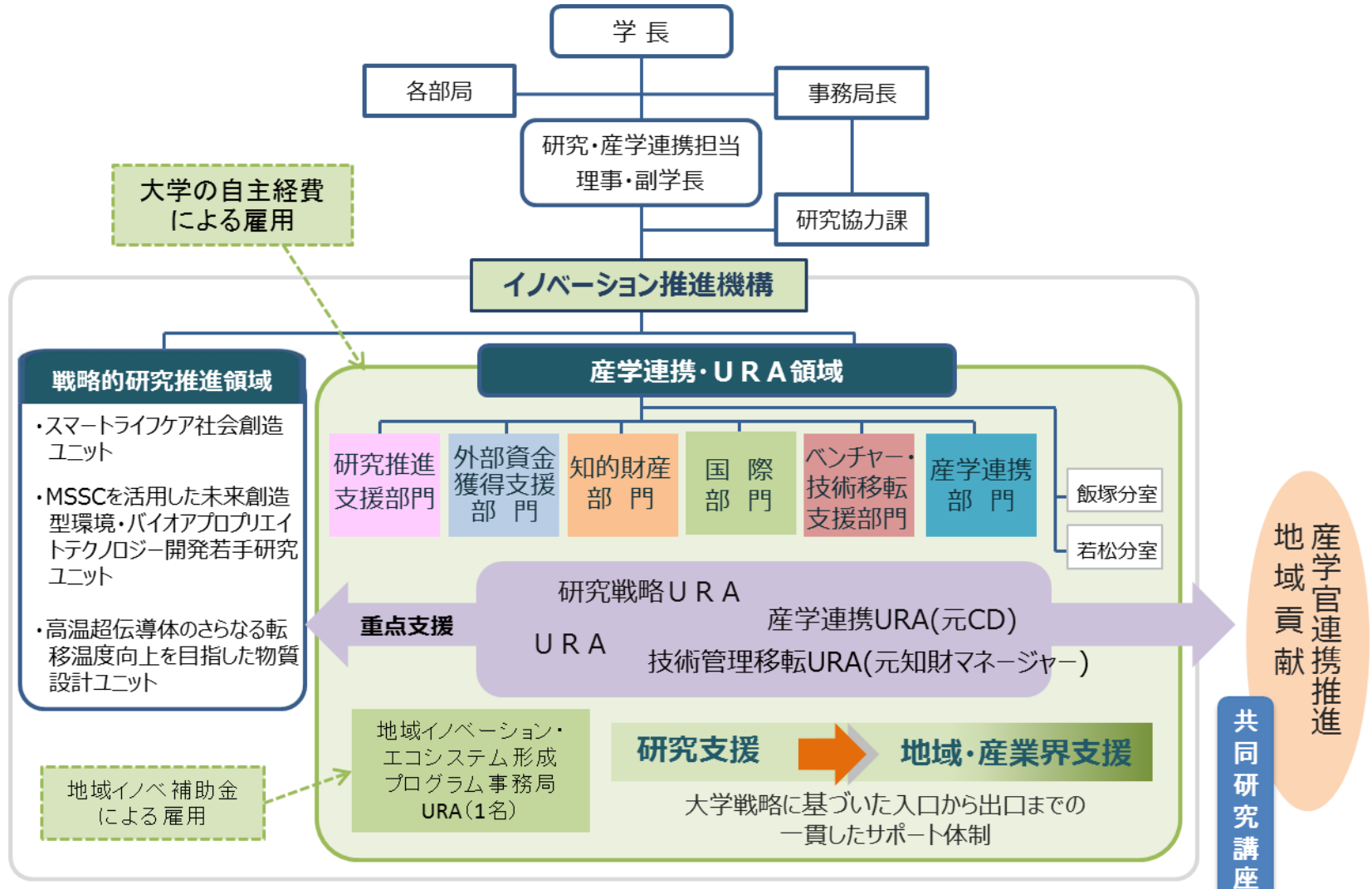
条件つき採択となり、FS事業を実施。



- 4) 地域イノベーション・エコシステム形成プログラムの企画・提案、採択（平成27年度）
- 5) 地域科学技術実証拠点整備事業（平成27年度）



(H29年10月以降整備予定)





URA体制の強化

平成30年

URAの増員 2名

研究経営シニアURAの雇用により、大学の研究戦略の立案に寄与する。

平成31年

継続的に業務評価・改善を実施する。



キャリアパスの整備

平成30年

コーディネータや知財マネージャー等も含め、研究支援の専門人材として業務と職名の一体化を図る。

平成31年

キャリアアップのための資格審査制度の整備を行う。



URAシステムの定着・URA主導の研究戦略の立案

3-3 URAのキャリアパス

